



# 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アース製薬株式会社

コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 克宜

問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇 経営企画部部长 (氏名) 三枚堂 正悟

TEL 03-5207-7458

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	84,932	4.4	12,249	△1.7	12,564	△3.2	7,102	△6.5
25年12月期第2四半期	81,358	11.7	12,466	23.2	12,974	24.4	7,598	33.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 7,224百万円 (△16.1%) 25年12月期第2四半期 8,616百万円 (46.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	351.66	—
25年12月期第2四半期	376.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	107,906	53,283	44.7
25年12月期	85,796	48,406	50.6

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 48,255百万円 25年12月期 43,452百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	105.00	105.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,646	4.4	6,790	24.7	7,401	14.4	3,213	7.6	159.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	20,200,000 株	25年12月期	20,200,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	3,941 株	25年12月期	3,891 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	20,196,091 株	25年12月期2Q	20,196,375 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあり雇用情勢が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調を続ける一方で、本年4月の消費税率引上げに伴い、個人消費に駆け込み需要の反動による影響も見受けられる状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、積極的な営業展開やコスト削減の推進、経営資源の有効活用などを通じて、売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は849億32百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は122億49百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は125億64百万円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は71億2百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといふ季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## 〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、依然として企業間における激しい競争が続いており、また本年4月の消費税率引上げ前後で生じた個人消費の動向の変化が、当社グループの取り扱う製品の消費にも影響を及ぼす状況でした。

このような状況のなか、殺虫剤や園芸用品を中心とした新製品の発売や、殺虫剤の早期展開をはじめとした売場展開の強化、広告宣伝・販売促進にかかるマーケティング関連費用の積極的な投入などにより、市場の活性化と売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は791億10百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は113億87百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	41,598	43,020	1,421	3.4%
日用品部門	29,832	32,177	2,344	7.9%
口腔衛生用品	14,793	16,371	1,578	10.7%
入浴剤	6,785	7,380	595	8.8%
その他日用品	8,254	8,425	171	2.1%
ペット用品・その他部門	3,896	3,912	16	0.4%
売上高合計	75,327	79,110	3,782	5.0%
セグメント利益(営業利益)	11,493	11,387	△105	△0.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では2,937百万円、当第2四半期連結累計期間では3,578百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

### 殺虫剤部門

殺虫剤部門において、市場全体は5月以降の最高気温が前年より低めに推移したことや、前期は6月末までの実消化が極めて好調であった要因などから、前期をやや下回る状況となりましたが、当社の市場シェア(自社推計)は54.5%(前年同期比0.6ポイント増)と着実に拡大しました。

このような状況のなか、『バポナ虫よけネットW1年用』をはじめとした長日数タイプの吊り下げ虫よけやスプレー式蚊とり『おすだけノーマット クリアタイプ 240回分』、不快害虫用殺虫剤『凍らすジェット冷凍殺虫』などの新製品が売上に寄与したほか、園芸用品では、除草剤(非農耕地用)の『おうちの草コロリ』シリーズが売上を大きく伸ばしたことで、当部門全体の売上高は430億20百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

### 日用品部門

口腔衛生用品分野においては、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が大幅に伸長したほか、洗口液『モンダミン』、入れ歯関連用品『ポリデント』・『ポリグリッ』のいずれも堅調であったことにより、売上高は163億71百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

入浴剤分野においては、主要ブランドである『バスロマン』、『きき湯』を中心に売上を伸ばし、売上高は73億80百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

その他日用品分野においては、芳香剤の新製品『消臭アロマパレット トイレ用アロمامィスト』が寄与したほか、衣類用防虫剤『ピレパラアース』などが売上を伸ばしたことで、売上高は84億25百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

以上の結果、当部門全体の売上高は321億77百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

### ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は39億12百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高を背景に経費削減への動きを強めていますが、一方で「安全・安心」に対する意識は高く、高品質の衛生管理サービスを求められる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、各取引先の状況に応じた費用対効果の高いサービスの導入を通じて、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は94億75百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9億13百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

### (総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,041	9,475	434	4.8%
セグメント利益(営業利益)	862	913	50	5.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。その金額は、前第2四半期連結累計期間では72百万円、当第2四半期連結累計期間では74百万円です。

## (2) 財政状態に関する説明

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて221億9百万円増加し、1,079億6百万円となりました。これは主に、売上債権や棚卸資産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて172億32百万円増加し、546億22百万円となりました。これは、仕入債務、未払法人税等、未払金が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて48億77百万円増加し、532億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.9ポイント低下し、44.7%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して6億53百万円増加し、134億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は38億24百万円となりました。これは、売上債権が201億6百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益を123億57百万円計上したことに加え、仕入債務が105億13百万円増加したことなどによるものです。

投資活動の結果、減少した資金は8億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億39百万円あったことなどによるものです。

財務活動の結果、減少した資金は23億26百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が21億20百万円あったことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成26年7月31日付で、株式会社白元の有する事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結いたしました。現時点で連結業績に与える影響額を合理的に見込むことは困難であるため、平成26年5月7日に公表した通期の連結業績予想は変更しておりません。こちらにつきましては、見込まれる影響額が判明次第、速やかに公表する予定としております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社及び連結子会社では、第1四半期連結会計期間より開始した新中期経営計画(平成26年度～平成28年度)において、海外展開の拡充は重要課題として認識しており、現地法人のある中国、タイを主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と、日本向け製品の生産の充実を図ることによるグローバルな生産体制を確立する方針であります。そこで、今後の設備投資は海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については市場の需要に見合った維持・更新や生産合理化を目的とした投資へシフトすることを計画しております。そのため、これを契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれることから、主要な設備は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが予想されるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ228百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,043	13,596
受取手形及び売掛金	15,842	35,977
有価証券	84	-
商品及び製品	12,654	15,577
仕掛品	728	704
原材料及び貯蔵品	3,481	3,002
繰延税金資産	1,771	2,243
その他	1,849	1,253
貸倒引当金	△25	△47
流動資産合計	49,431	72,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,432	19,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,590	△10,790
建物及び構築物(純額)	8,841	8,630
機械装置及び運搬具	9,371	9,508
減価償却累計額	△7,732	△7,756
機械装置及び運搬具(純額)	1,638	1,752
土地	6,356	6,355
リース資産	21	21
減価償却累計額	△18	△20
リース資産(純額)	3	0
建設仮勘定	309	124
その他	5,942	6,246
減価償却累計額	△5,363	△5,419
その他(純額)	578	827
有形固定資産合計	17,727	17,690
無形固定資産		
のれん	13,974	13,127
リース資産	2	-
その他	619	622
無形固定資産合計	14,596	13,750
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	2,972
繰延税金資産	184	32
その他	1,023	1,160
貸倒引当金	△52	△7
投資その他の資産合計	4,041	4,157
固定資産合計	36,365	35,598
資産合計	85,796	107,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,661	29,144
短期借入金	1,330	1,990
1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,426
未払法人税等	1,814	5,094
未払消費税等	441	1,098
未払金	5,106	7,495
賞与引当金	322	258
返品調整引当金	771	2,047
その他	2,413	2,021
流動負債合計	32,270	50,577
固定負債		
長期借入金	2,826	2,172
繰延税金負債	14	136
退職給付引当金	1,086	568
役員退職慰労引当金	284	119
資産除去債務	205	207
その他	702	840
固定負債合計	5,119	4,044
負債合計	37,390	54,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,792	40,774
自己株式	△11	△11
株主資本合計	42,327	47,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	622
為替換算調整勘定	503	324
その他の包括利益累計額合計	1,124	946
少数株主持分	4,954	5,027
純資産合計	48,406	53,283
負債純資産合計	85,796	107,906

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	81,358	84,932
売上原価	47,189	49,400
売上総利益	34,169	35,532
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,959	2,131
広告宣伝費	4,627	5,070
販売促進費	2,528	3,045
貸倒引当金繰入額	37	25
給料及び手当	4,990	5,185
賞与引当金繰入額	319	339
役員退職慰労引当金繰入額	17	10
旅費及び交通費	727	710
減価償却費	250	210
のれん償却額	860	846
地代家賃	395	422
研究開発費	940	1,043
その他	4,046	4,241
販売費及び一般管理費合計	21,703	23,283
営業利益	12,466	12,249
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	20	23
為替差益	50	-
受取ロイヤリティー	209	97
受取手数料	96	91
受取家賃	64	57
その他	97	137
営業外収益合計	547	411
営業外費用		
支払利息	33	23
投資事業組合運用損	0	-
為替差損	-	66
たな卸資産廃棄損	0	0
その他	4	6
営業外費用合計	39	96
経常利益	12,974	12,564

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	2	14
受取保険金	205	-
特別利益合計	210	14
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	76
厚生年金基金脱退損失	-	144
特別損失合計	5	221
税金等調整前四半期純利益	13,180	12,357
法人税、住民税及び事業税	5,550	5,149
法人税等調整額	△283	△204
法人税等合計	5,267	4,945
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912	7,412
少数株主利益	314	309
四半期純利益	7,598	7,102

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912	7,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	△7
為替換算調整勘定	423	△179
その他の包括利益合計	703	△187
四半期包括利益	8,616	7,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,292	6,924
少数株主に係る四半期包括利益	323	300

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,180	12,357
減価償却費	818	638
のれん償却額	860	846
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,494	1,275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△390	△517
売上債権の増減額(△は増加)	△25,383	△20,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	580	△2,485
仕入債務の増減額(△は減少)	7,749	10,513
その他	2,438	3,167
小計	1,349	5,690
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	△33	△23
法人税等の支払額	△1,121	△1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	3,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△0	△80
有価証券の売却による収入	390	152
有形固定資産の取得による支出	△639	△839
有形固定資産の売却による収入	3	9
投資有価証券の取得による支出	△12	△86
投資有価証券の売却による収入	41	23
その他の支出	△132	△214
その他の収入	33	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,805	660
長期借入れによる収入	133	80
長期借入金の返済による支出	△750	△715
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,918	△2,120
少数株主への配当金の支払額	△185	△227
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△2,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△948	653
現金及び現金同等物の期首残高	11,208	12,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,259	13,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,389	8,969	81,358	—	81,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,937	72	3,010	△3,010	—
計	75,327	9,041	84,368	△3,010	81,358
セグメント利益	11,493	862	12,355	110	12,466

(注) 1. セグメント利益の調整額110百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,531	9,401	84,932	—	84,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,578	74	3,653	△3,653	—
計	79,110	9,475	88,586	△3,653	84,932
セグメント利益	11,387	913	12,300	△51	12,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△51万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「家庭用品事業」で218百万円、「総合環境衛生事業」で9百万円増加しております。

### (重要な後発事象)

当社は、東京地方裁判所に民事再生手続きの開始を申し立てた株式会社白元との間で、株式会社白元の有する事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を、平成26年7月31日に締結いたしました。なお、事業の譲受主体は当社が平成26年8月8日付で新設を予定する子会社の白元アース株式会社であります。

#### 1. 事業譲受の目的

白元は、日本国内において当社と同様に日用品(トイレタリー)業界に属しており、事業領域が近接していることに加え、強いブランドを数多く有することから、当社がスポンサーとして対象事業を譲り受けることが、今後の当社事業の発展において有益であると判断したため。

#### 2. 譲り受ける事業の内容

衣類用防虫剤、除湿剤、保温剤、保冷剤その他の衛生関連商品、マスク、入浴剤、消臭・芳香剤、脱臭剤、殺虫剤、パーソナルケア商品、化粧小物、台所関連商品、園芸関連商品、バーミキュライト、培養土及びその他(カイロ関連商品は除く)に係る製造及び販売事業

#### 3. 譲り受ける資産・負債の項目

譲受け事業に関連した、売掛金、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産、知的財産、子会社株式、買掛金等

#### 4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

#### 5. 譲受け価額

7,500百万円

#### 6. 譲渡会社の概要

- (1) 名称 : 株式会社白元
- (2) 主な事業内容 : 日用雑貨品の製造・販売
- (3) 資本金 : 43億2,473万円
- (4) 従業員数 : 370名(平成26年4月1日時点)

#### 7. 譲受け会社の概要

- (1) 名称 : 白元アース株式会社
- (2) 設立年月日 : 平成26年8月8日(予定)
- (3) 本社所在地 : 東京都台東区東上野2-21-14
- (4) 当社との関係 : 100%子会社

#### 8. 譲受けの時期

平成26年9月1日(予定)